

教員年齢構成に関する基礎的分析

－公立高校の都道府県比較－

畑 中 大 路

The Basic Analysis of the Age Distribution of the Teaching Workforce: Cross-Prefectural Comparison of the Public High Schools

Taiji HATANAKA

1. はじめに

現代の公立学校の最大の懸案事項は、ミドル層⁽¹⁾に位置づく教員（以下、ミドル教員と表記）の育成である。それは次の2点を背景とする。第1は、教員の需給バランスである。第一次ベビーブーム期に生まれた、いわゆる「団塊の世代」が退職し、その後もベテラン教員の大量退職が続く現在、多くの地域では若手教員の大量採用が行われ、教員年齢構成はいびつな形へと変化し続けている（元兼 2016）。第2は、国レベルで進む学校経営改革である。断続的に続く分権改革のもと、学校経営は従来の管理型から自律型のオープン・システム（開かれた学校）への変革が目指されており、現代の学校は、教職員の協働にとどまらず、スクールソーシャルワーカー等の専門職や、保護者・地域住民といったステークホルダーとの協働も求められている。このように学校経営環境が複雑化する中で、組織内外のトップレベルとストリートレベルを調整・媒介する存在としてのミドル教員へ期待が高まっているのである（浜田 2016）⁽²⁾。

こうした状況を受け、近年では多くの論考でミドル教員の必要性が叫ばれるようになった（大脇 2016など）。また実際に、各都道府県の教育センター等を中心としてミドル教員育成の取り組みもなされている。しかし、学校をめぐる環境変化へ対応すべくミドル教員への期待ばかりを高めることは、ミドル教員の多忙を押し進める危険があることも忘れてはならない。ミドル教員の育成を検討するうえでは、現在の学校組織の実態を捉え、現実的な方策を検討する必要がある。その際に求められる作業の一つは、教員年齢構成の正確な把握であると考えられる。

もちろんこれまででも、急速に変化する教員年齢構成への危機感は共有されてきた⁽³⁾。しかし、そこで根拠として示されるのは、全国平均の値や特徴的な自治体の現状がほとんどである。教員年齢構成に地域差がみられることは教員採用選考試験倍率を通じても明らかであるが、それが実際に「いかなる状況か」を把握する作業は不十分と言わざるをえない。また特に、その傾向は高校を対象とした検討に顕著である。教員年齢構成への危機感を唱える論考の多くは公立小・中学校を対象としたものであるが⁽⁴⁾、近年進む高校再編や大学入試改革の議論など高校教育の環境変化も著しく、そうした環境変化へ対応するうえでのキーパーソンとなりうるミドル教員育成は、公立高校においても喫緊の課題である。よって、公立高校におけるミドル教員が現在、いかなる状況にあるかを捉える作業は必須とい

えよう⁽⁵⁾。

そこで本稿では、特に公立高校の教員年齢構成に着目し、その現状とこれまでの変遷をおさえる。分析で用いるデータは、文部科学省が3年ごとに実施する「学校教員統計調査」を使用する。以下ではまず、公立高校における教員年齢構成の現状⁽⁶⁾をおさえる(2節)。そのうえで、公立高校におけるミドル層・ベテラン層に着目し、平成25年度に至るまでの教員年齢構成の変化を示す(3節)。そして最後に、これらを踏まえたうえで若干の考察を行う(4節)。

2. 教員年齢構成の現状

(1) 全国の状況

まず、公立高校教員年齢構成の全体像を確認する。平成25年度の公立高校教員数は164,350人、平均年齢は45.8歳であり、年齢別の人数は図1のとおりである⁽⁷⁾。教員全体に占める人数が最も多い年齢は52歳(7,505名)、最も少ないのは22歳(423名)となっている。

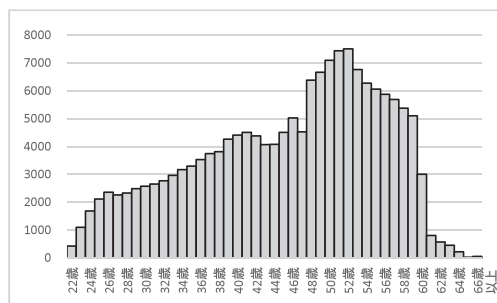


図1 教員年齢構成 (全国)

次に便宜上、22～60歳の年齢を均等に三つに区分し、若手層(22～34歳)、ミ

ドル層(35～47歳)、ベテラン層(48～60歳)の割合を検討してみたい。その結果、若手層は全体の17.6%、ミドル層は32.9%、ベテラン層は48.2%であった(表1)。同様の区分で公立小・中学校の教員年齢を整理したところ、小学校の若手層は全体の26.7%、ミドル層は29.1%、ベテラン層は43.7%であり、中学校の若手層は全体の24.8%、ミドル層は31.0%、ベテラン層は43.6%であった。この整理から、公立高校における教員年齢構成は、公立小・中学校と比較して若手層が少なく、ミドル層・ベテラン層が多いことが読み取れる。

表1 学校種別の教員年齢構成

	高等学校	小学校	中学校
若手層 (22～34歳)	17.6%	26.7%	24.8%
ミドル層 (35～47歳)	32.9%	29.1%	31.0%
ベテラン層 (48～60歳)	48.2%	43.7%	43.6%

(2) 都道府県の状況

次に、各都道府県の教員年齢構成を概観する。図2は各都道府県別の年齢割合を示したものである。この図からは全国平均と都道府県の教員年齢構成には差異があることを読み取ることができ、特に上掲の「ミドル層」「ベテラン層」の差異は大きい。そこで以下では、各都道府県別にミドル層・ベテラン層の実態をみていきたい。

図3は、各都道府県のミドル層・ベテラン層の割合を比較するべく、便宜上、各層を35%の多寡をもとに整理したものである。例えば表1で示した公立高校の全国平均は、「ミドル層32.9% (<35%)、ベテラン層48.2% (>35%)」のため、「ミドル層が少なく、ベテ

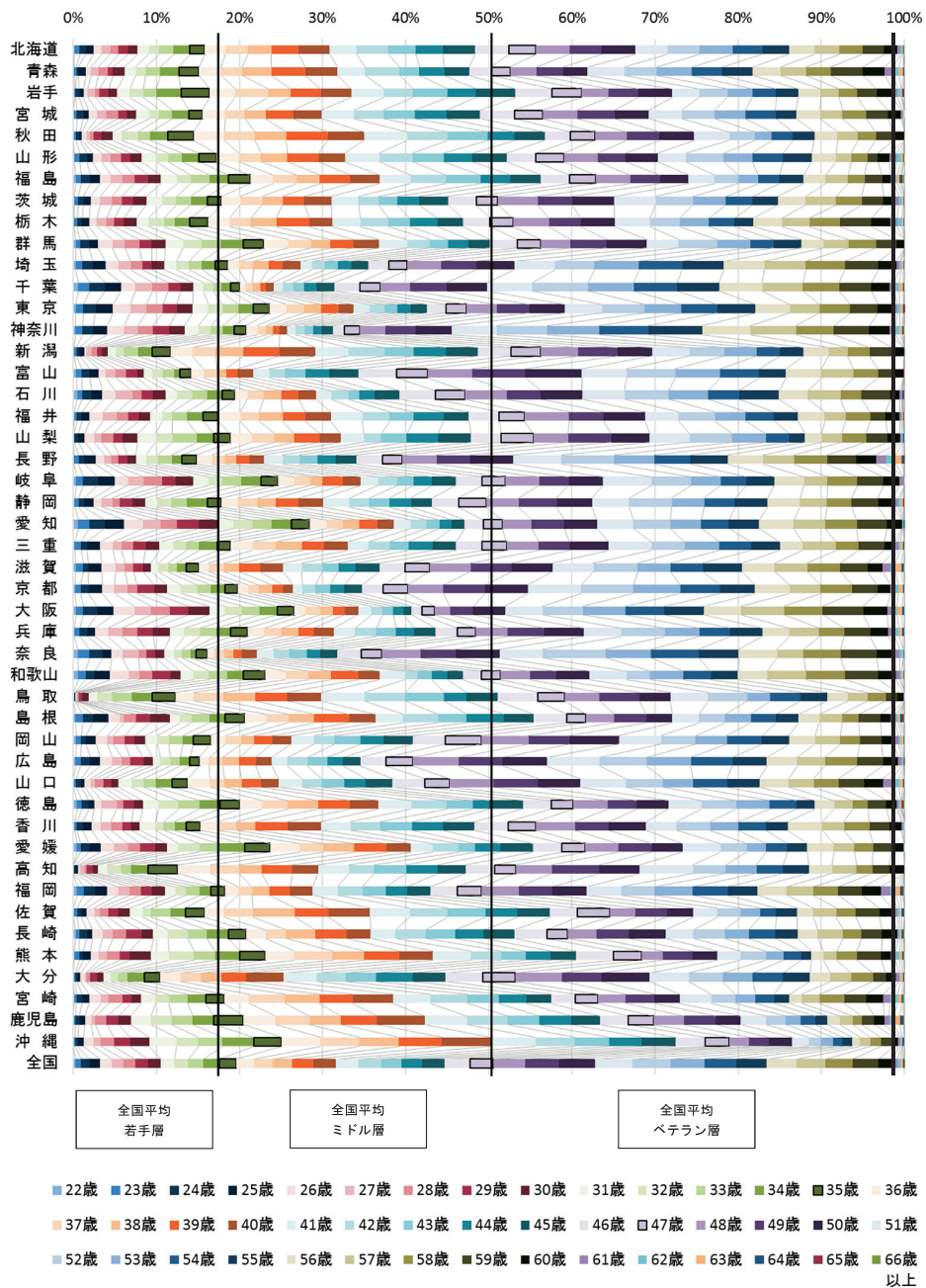


図2 都道府県別の年齢割合

注) 図2作成においては、寺床幸雄氏(立命館大学文学部助手)から貴重なアドバイスをいただいた。

ラン層が多い」第Ⅱ象限に位置づく。以下では、図3で整理した第Ⅰ～Ⅳ象限ごとに、都道府県別の教員年齢構成を確認する。

①第Ⅰ象限：23道県

第Ⅰ象限（＝ミドル層，ベテラン層ともに多い）に位置づく地域数は最も多く，その範

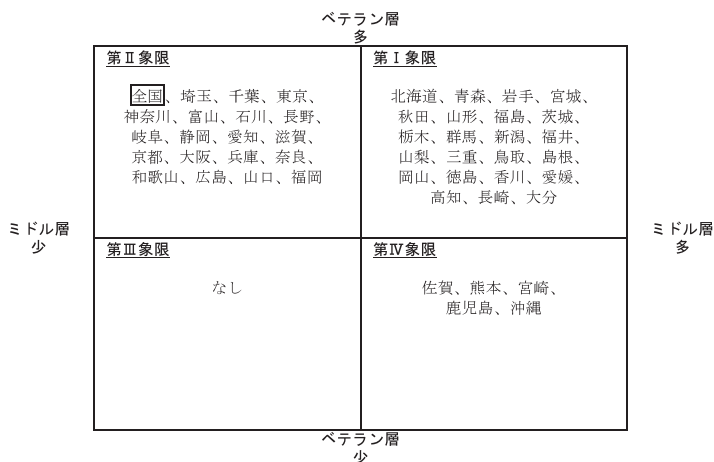
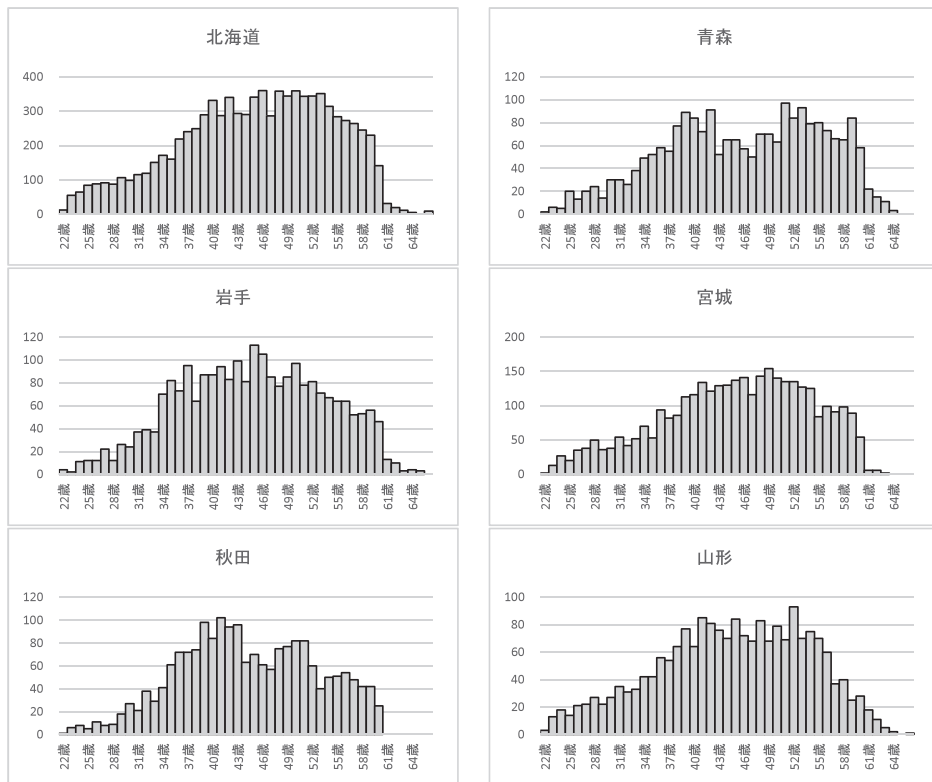
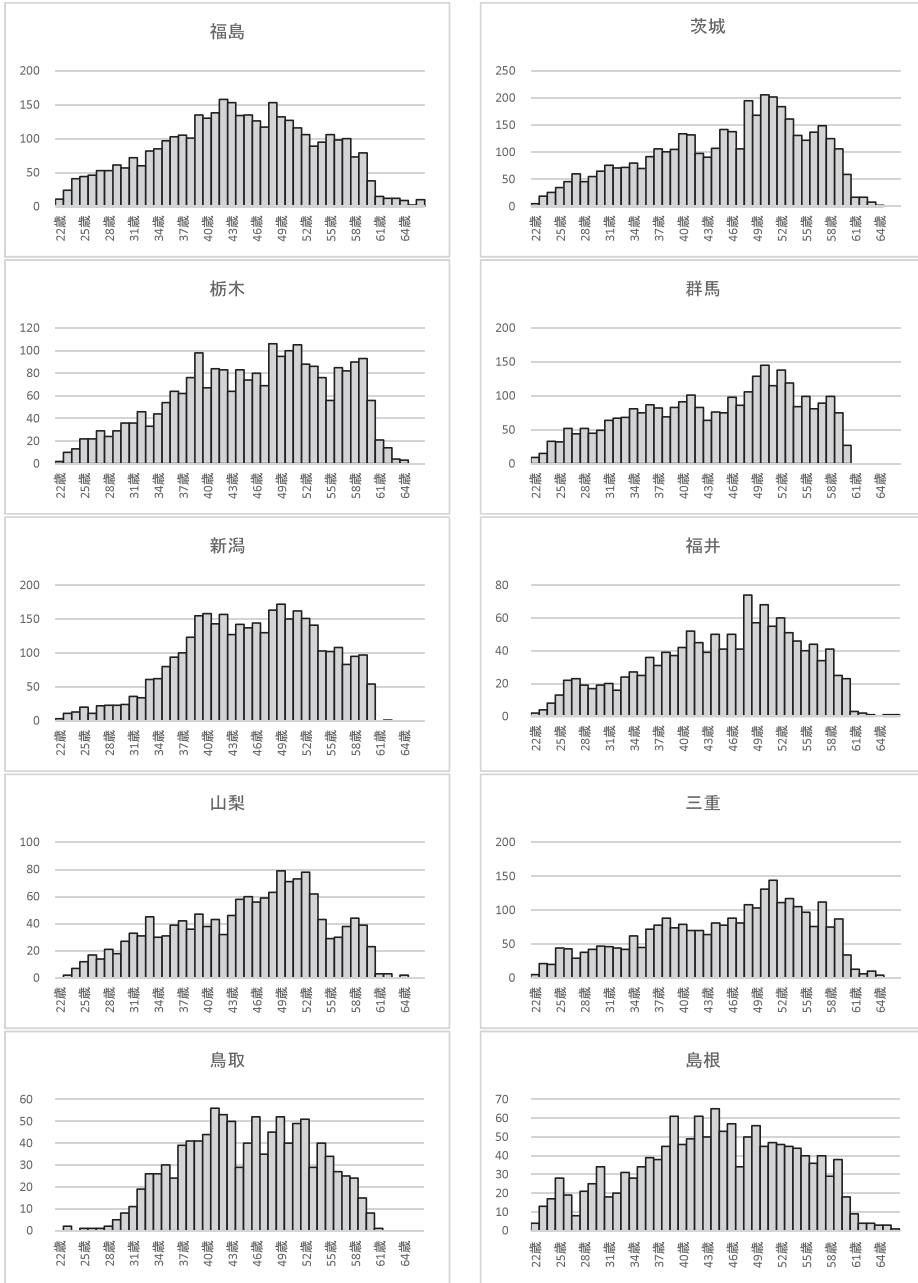
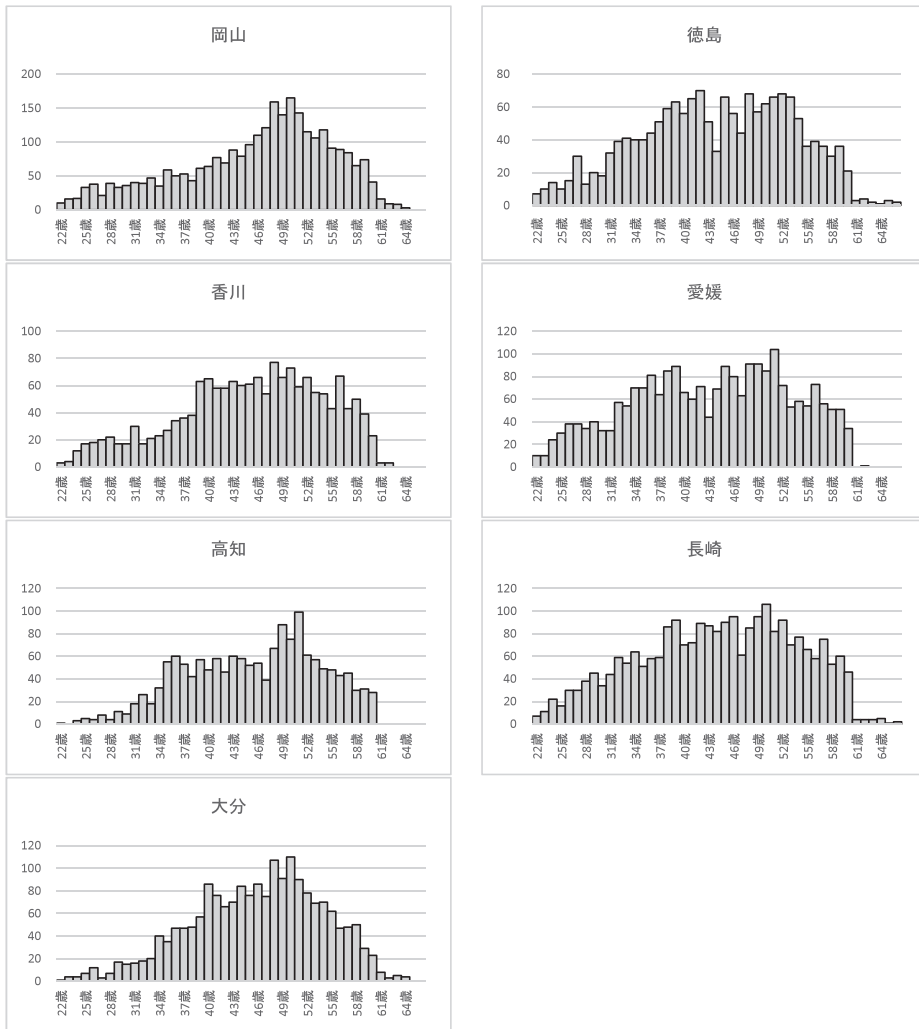


図3 平成25年度教員年齢構成の整理



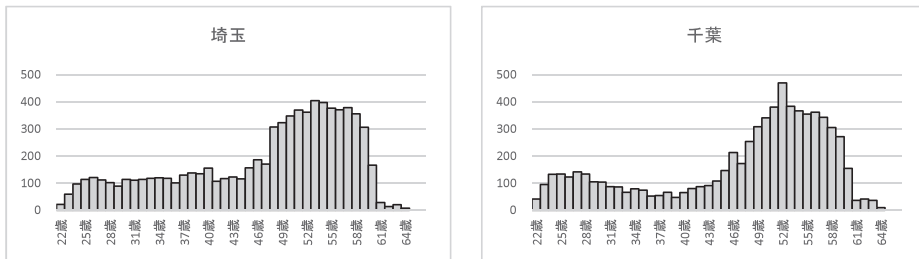
囲も、北海道から九州と広範にわたっている。ただし、以下に示す各地域の年齢構成図からもわかるように、年代の散らばりには地域差がある。

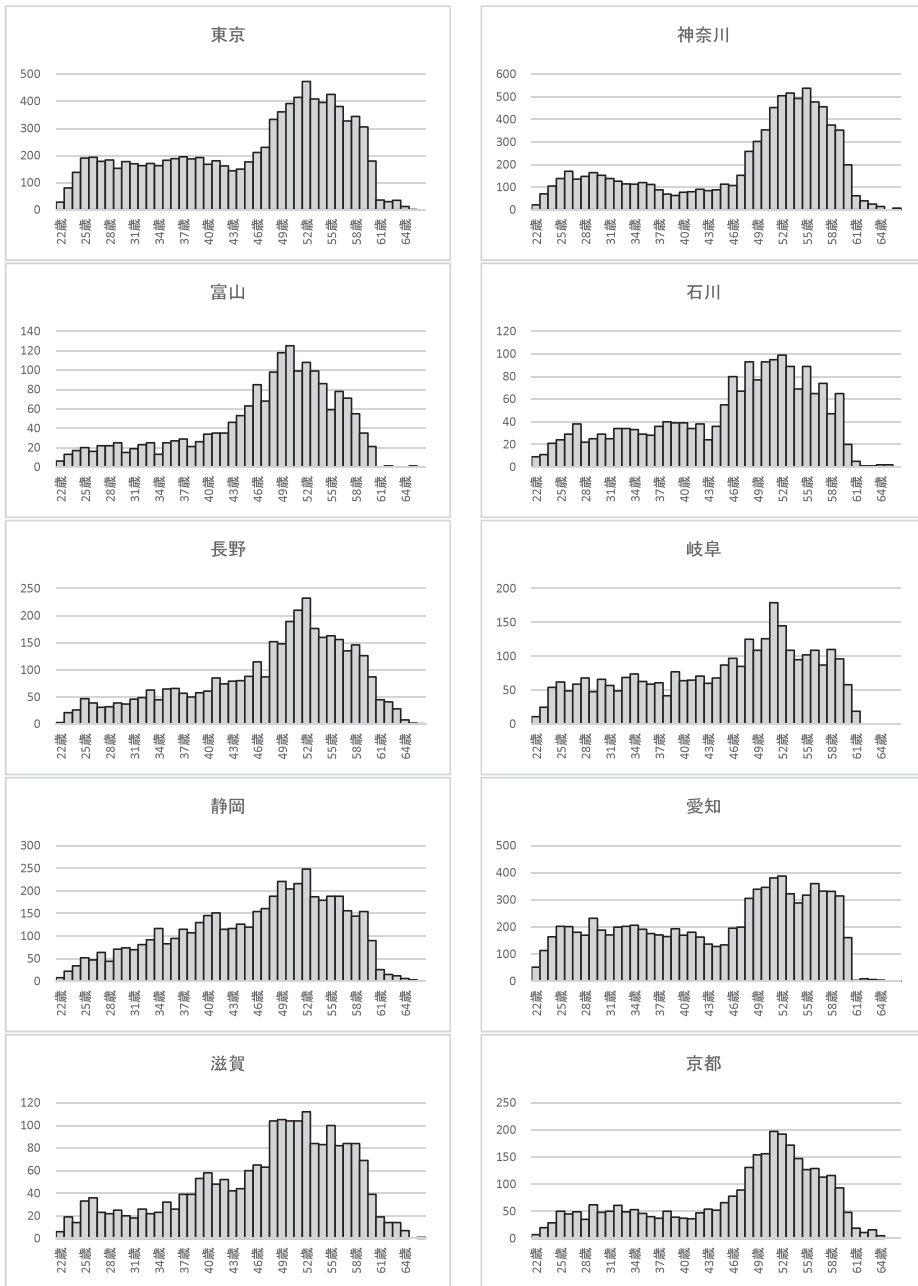


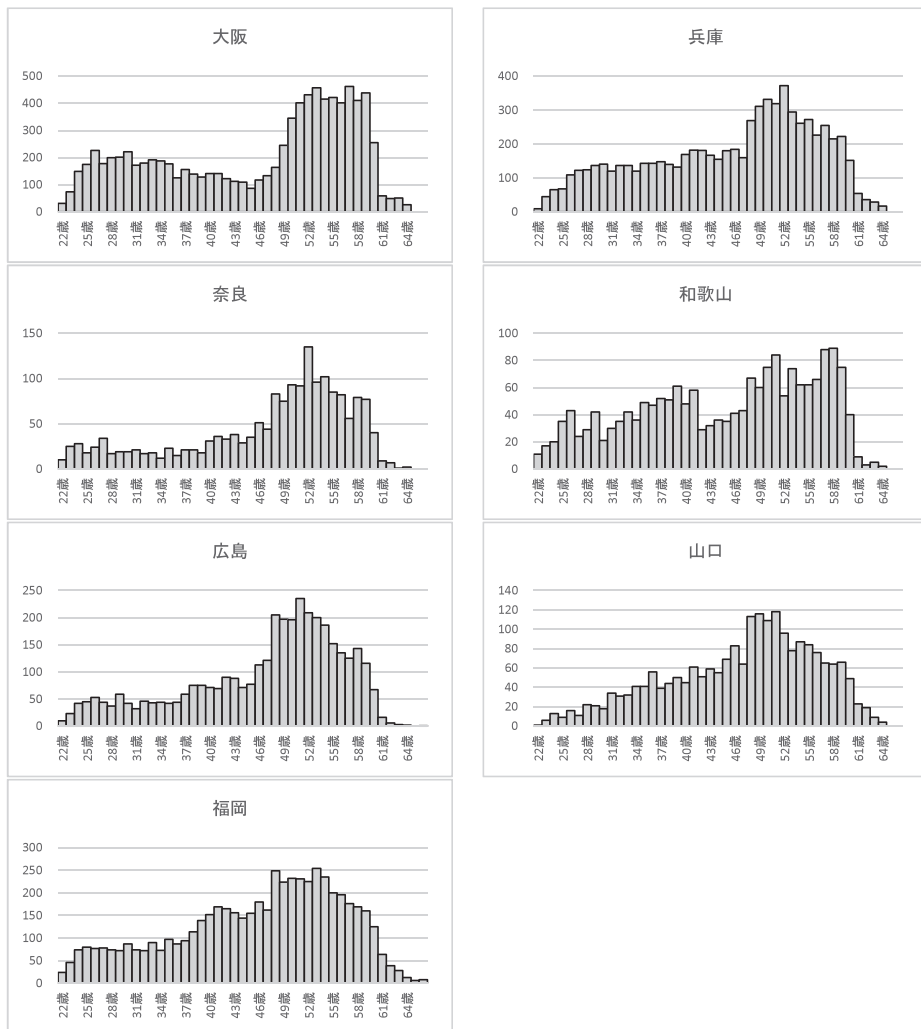


①第Ⅱ象限：19都府県

第Ⅱ象限 (=ミドル層が少なく、ベテラン層が多い) に分類された地域には大都市が多い。ただし第Ⅰ象限同様、年代の散らばりには地域差がみられる。

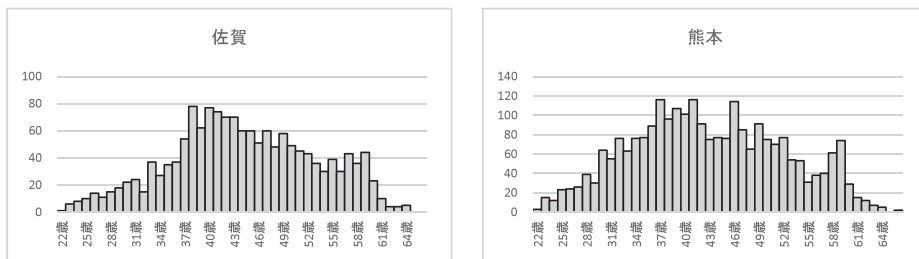


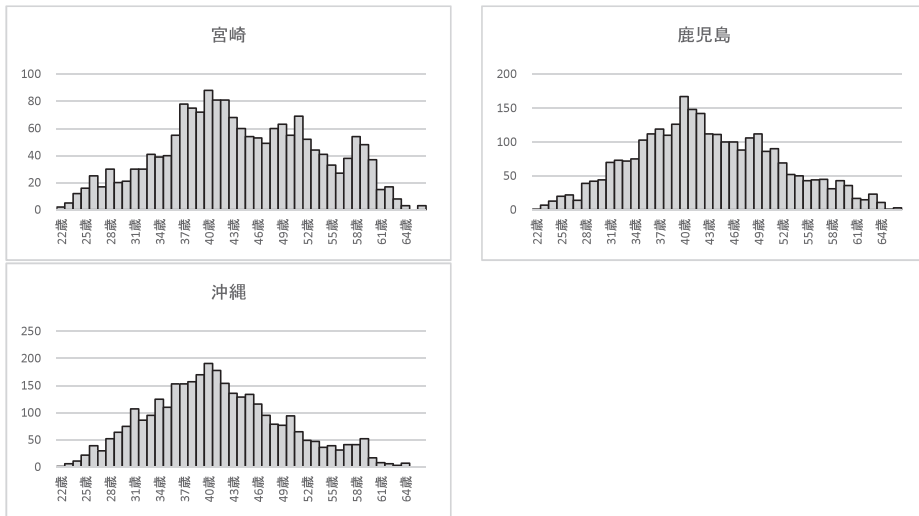




③第IV象限：5県

第IV象限（＝ミドル層が多く、ベテラン層が少ない）に位置づく地域数は最も少なく、すべて九州地域である。





3. 教員年齢構成の推移

次に、「平成25年度学校教員統計調査」に至るまでの教員年齢構成の推移を概観する。前述の通り、「学校教員統計調査」は3年ごとに実施されており、平成25年度と同様の内容で教員年齢構成を公表しているのは平成10年度からである⁽⁸⁾。よって以下では、「平成10年度学校教員統計調査」、「平成13年度学校教員統計調査」、「平成16年度学校教員統計調査」、「平成19年度学校教員統計調査」、「平成22年度学校教員統計調査」結果を用い、前節と同様、各都道府県のミドル層（35～47歳）とベテラン層（48～60歳）が占める割合を整理し、平成10年度から平成25年度の約15年間の教員年齢構成の推移を概観する。

(1) 平成10年度教員年齢構成

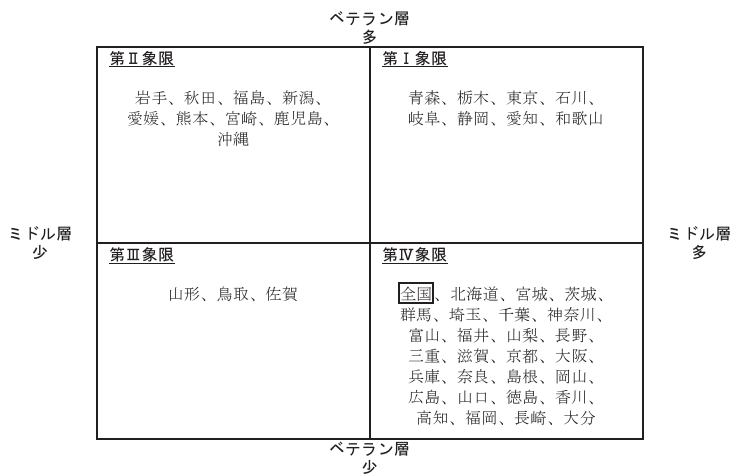


図4 平成10年度教員年齢構成の整理

平成10年度教員年齢構成の整理を図4に示す。平成10年度は、第I象限(=ミドル層、ベテラン層ともに多い)に位置づく地域が8、第II象限(=ミドル層が少なくベテラン層が多い)が9、第III象限(=ミドル層もベテラン層も少ない)が3、第IV象限(=ミドル層が多く、ベテラン層が少ない)が27となっている。前節で確認した平成25年度教員年齢構成(図3)と比較しても大きく異なることが分かる。

(2) 平成13年度教員年齢構成

		ベテラン層 多			
ミドル層 少		第II象限 岩手、熊本、宮崎、 鹿児島、沖縄	第I象限 全国、青森、秋田、茨城、 栃木、東京、神奈川、石川、 岐阜、静岡、愛知、大阪、 兵庫、和歌山、長崎	ミドル層 多	
		第III象限 福島	第IV象限 北海道、宮城、山形、群馬、 埼玉、千葉、新潟、富山、 福井、山梨、長野、三重、 滋賀、京都、奈良、鳥取、 島根、岡山、広島、山口、 徳島、香川、愛媛、高知、 福岡、佐賀、大分		
		ベテラン層 少			

図5 平成13年度教員年齢構成の整理

平成13年度教員年齢構成の整理を図5に示す。平成13年度は、平成10年度と同様、第IV象限に位置する地域が最も多い。しかし、平成10年度と比較すると、いくつかの大都市が第I象限へ移動しており、全国平均も第I象限に位置づいている。

(3) 平成16年度教員年齢構成

		ベテラン層 多			
ミドル層 少		第II象限 熊本	第I象限 全国、青森、茨城、栃木、 埼玉、千葉、東京、神奈川、 石川、長野、岐阜、静岡、 愛知、三重、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山、広島	ミドル層 多	
		第III象限 鹿児島、沖縄	第IV象限 北海道、岩手、宮城、秋田、 山形、福島、群馬、新潟、 富山、福井、山梨、滋賀、 鳥取、島根、岡山、山口、 徳島、香川、愛媛、高知、 福岡、佐賀、長崎、大分、 宮崎		
		ベテラン層 少			

図6 平成16年度教員年齢構成の整理

平成16年度教員年齢構成の整理を図6に示す。平成16年度教員年齢構成も、平成10・13年度と同様に、第IV象限に位置する地域が最も多い。しかし、平成13年度と比べ第I象限に位置する地域が増加し、第I象限への大都市の集中もさらに進んでいる。

(4) 平成19年度教員年齢構成



図7 平成19年度教員年齢構成の整理

平成19年度教員年齢構成の整理を図7に示す。平成10年度以来、わずかではあるが存在していた第III象限に位置する地域がなくなった。また、第I象限への大都市圏の集中もさらに進み、また、第I象限に位置する地域数も最も多くなっている。

(5) 平成22年度教員年齢構成

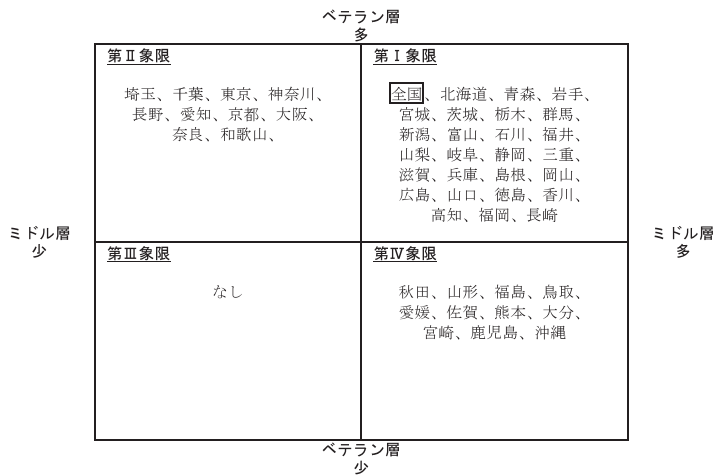


図8 平成22年度教員年齢構成の整理

平成22年度教員年齢構成の整理を図8に示す。平成22年度も平成19年度と同様、第Ⅰ象限に位置する地域が最も多く、第Ⅲ象限の地域は存在しない。一方、これまで第Ⅰ象限に位置していた大都市の多くが第Ⅱ象限へと移動し始めている。この傾向は、図3で示した通り平成25年度まで続く。

4. おわりに

ここまで、公立高校教員年齢構成の現状と、現在（平成25年度）に至るまでの推移を確認した。稿を閉じるにあたり、ここまでの整理・分析を踏まえ若干の考察を行いたい。

近年の学校組織では、ベテラン教員の大量退職と若手教員の増加が急速に進んでいる。しかしその状況を学校種（小学校・中学校・高校）で比較すると、高校における進行は比較的遅い。

ただし各都道府県の状況を見ると、そこには大きな地域差が読み取れる。本稿ではこの点について、特にミドル層とベテラン層に着目して分析を行ったところ（図3）、関東や中部、関西をはじめとする大都市の多くは、平成25年度時点において「ミドル層が少なく、ベテラン層が多い」（第Ⅱ象限）状況となっているが、全国的には「ミドル層、ベテラン層ともに多い」（第Ⅰ象限）地域が多数存在する。平成25年度の教員年齢構成の全国平均は「ミドル層が少なく、ベテラン層が多い」（第Ⅱ象限）状況となっているが、これは、教員数の多い大都市の影響を受けた値となっていることが推察できる。

また、現在に至る教員年齢構成の概観からは、教員年齢構成の変容パターンが読み取れる。前述のとおり、教員年齢構成には地域差がありすべての地域が該当するわけではないが、平成10年度から平成25年度の約15年間、多くの地域の教員年齢構成は、第Ⅱ象限・第Ⅲ象限→第Ⅳ象限→第Ⅰ象限→第Ⅱ象限へと移行し、学校組織におけるミドル教員が減少している⁽⁹⁾。現在、平成25年度に続く「平成28年度学校教員統計調査」が実施中であるため、当該調査結果を追跡し、教員年齢構成がどのように進展しているかを検討する必要がある。

冒頭で述べたように、近年、学校組織におけるミドル教員への期待が高まっている。公立高校の現在の教員年齢構成を見る限り、大都市を除く多くの地域ではミドル層・ベテラン層ともに十分な数が確保されており、今現在はミドル教員が学校経営の中核となりうる環境が整っていると推察される。しかし、大都市を中心にミドル教員が減少し、その傾向は今後全国的に進行することが予測される。すなわち、現在すでにミドル層が減少している大都市はもちろんであるが、ミドル層・ベテラン層ともに十分な数が確保されている地域であっても、将来を見越したミドル教員の育成システム構築に取り組む必要があることは明白である。また、各都道府県ではすでにミドル教員育成の取り組みが動き始めているが、その際には、教員年齢構成が類似する他地域の様子や、先行する地域の方策を相互参照することも有効であろう。そうした対応を進めなければ、ミドル教員の多忙が進行するだけでなく、家庭生活での育児・介護等のトランジション期にあるミドル教員のキャリア形成にも影響を与える可能性があり、ミドル教員のワークライフバランスに重大な支障をきたすことが危惧される（畑中 2015）。

本稿の分析からは以上のような考察が可能である。しかし今後は教員年齢構成に関するその他要素についての考察も必要である。例えば、本稿では22～60歳に限定し教員年齢構

成を検討してきたが、図1や本稿2節に掲載した都道府県年齢構成図からもわかるように、現在は再任教員も増加している。今後、再任教員がさらに増加した場合には、学校組織の様相が一段と変容することが予想される。さらに、教員年齢構成を考察するうえでは、教科別の年齢構成を考慮する必要もある。今回は基礎的分析としての位置づけであることから上記の点は考察できなかったが、今後はこれらも踏まえたうえで教員年齢構成を分析し、現実的・具体的なミドル教員育成の方策を検討する必要がある。

【注】

- (1) 2節でも述べるように、本稿では便宜的に年齢（35～47歳）を用いて「ミドル層」を決定している。
- (2) こうした動きを受け、『U-40教育技術』（『総合教育技術』増刊、小学館）等のミドル教員を対象とした雑誌の刊行も始まっている。
- (3) *Education at a Glance 2016*においても、50歳以上の小学校教員の増加が注目されており、この傾向は世界的にも同様であることわかる。
- (4) 教員年齢構成の検討に限らず、教育経営研究の検討対象は公立小・中学校が多く、公立高校の実態を捉えたものは少ない。
- (5) もちろん高校の場合、社会人経験や特殊技能による特別免許状の発行、いわゆる「民間人校長」など、他校種と比べ様々な経路を経て入職するケースも多い。そのため、本稿のように年齢を主たる対象とした分析には限界があることにも留意が必要である。
- (6) 2016年10月末現在の最新データである「平成25年度学校教員統計調査」を用いる。
- (7) 「学校教員統計調査」における公立高校集計結果には「21歳」の教員数も掲載されているが（平成25年度データでは合計2名）、本稿で示す図中では、「21歳」は例外として削除している。以下同様。
- (8) 平成7年度以前の調査結果は、各年齢の教員数を実数で公表せず、「25歳以上30歳未満」というように5歳ごとに区分し、その区分が全体に占める割合を公表している。
- (9) 例えば福島県は、第Ⅱ象限（平成10年度）→第Ⅲ象限（平成13年度）→第Ⅳ象限（平成16・19・22年度）→第Ⅰ象限（平成25年度）と移動しており、福岡県は、第Ⅳ象限（平成10・13・16年度）→第Ⅰ象限（平成19・22年度）→第Ⅱ象限（平成25年度）と移動している。

【参考文献】

- ・大脇康弘（2016）「ミドルリーダーの役割と育成」『月刊高校教育』4月号，pp.64-67。
- ・畑中大路（2015）「ミドルリーダーとしての教師」元兼正浩監修『教職論エッセンス—成長し続けるキャリアデザインのために—』花書院，pp.138-144。
- ・浜田博文（2016）「「ウェブ型」組織観の提案」『月刊高校教育』6月号，pp.66-69。
- ・元兼正浩（2016）「これからの管理職養成，選考・登用，研修の方向性」『教職研修』6月号，pp.96-97。
- ・文部科学省「学校教員統計調査」（平成10～25年度）。

・ OECD(2016), *Education at a Glance 2016*.

【追記】

本稿は、2015～2017年度日本学術振興会科学研究費（若手研究（B）, 研究代表者：畑中大路, 研究課題：学校組織間における知識移転—ミドルリーダーの人事異動に着目して—, 課題番号：15 K 17370）の助成を受け実施された研究の一部です。

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、箱崎探究会の金子研太氏（九州大学大学院人間環境学研究院助教）、寺床幸雄氏（立命館大学文学部助手）、吉武由彩氏（下関市立大学経済学部特任教員）より多大なご助言をいただきました。記して謝意を表します。